

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍 巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今 井 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今 井 信 一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪府中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	19,690,914	20,092,794	40,297,263
経常利益 (千円)	355,553	154,104	590,579
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	9,669	157,082	135,976
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	89,932	763,651	780,334
純資産額 (千円)	9,550,223	11,056,223	10,433,861
総資産額 (千円)	23,788,851	25,619,986	24,208,964
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	0.61	9.99	8.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.5	40.2	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	479,732	102,895	1,241,439
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	474,457	325,005	1,392,112
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,373	298,196	236,997
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,213,865	2,759,206	2,779,740

回次	第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	6.96	9.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、また、第77期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(日本)

三和カラーリング㈱は、平成25年9月30日に清算終了したため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、第1四半期においては日銀による金融緩和や政府の各種経済対策の効果が発現するなかで、株価の回復や円安基調等、景気回復の兆しが見えつつありましたが、第2四半期に入りその回復傾向が顕著になりました。当業界におきましても第2四半期以降、自動車産業向けを中心に堅調に推移しました。

このようななか当社グループは、第1四半期は在庫調整の影響を受け、第2四半期は一部自動車産業向け及び建材産業向けが堅調に推移したものの、家電産業向けは在庫調整等の影響もあって依然として販売が振わず、また、東南アジア地区の販売は予想を若干上回りましたが、全体としては事業環境に厳しさが残る状況となりました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は20,092百万円(前年同四半期比2.0%増)となりましたが、経常利益は、国内においては高付加価値製品の販売数量の低下、また、海外においては、インドネシア第二工場建設に伴う追加工事費用の発生などから154百万円(前年同四半期比56.7%減)となり、四半期純利益は157百万円(前年同四半期純損失9百万円)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

日本

国内では、自動車産業向けや建材産業向けが堅調に推移したものの、家電産業向け等での在庫調整の影響も残り、全体としては非常に厳しい状況となりました。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向けや建材産業向けが堅調に推移しました。樹脂用着色剤部門は、自動車産業向けや建材産業向けが堅調に推移したものの、家電産業向けの在庫調整の影響から全体としては低調な結果となっております。最後に、加工カラー部門は、自動車産業向けは販売が伸び悩んだものの、建材産業向けは回復傾向が見られました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,310百万円(前年同四半期比6.1%減)となりましたが、高付加価値製品の販売数量の低下などにより26百万円の営業損失(前年同四半期営業利益106百万円)を計上することとなりました。

東南アジア

東南アジアは、シンガポールを中心に車両関係需要が堅調で、円安の影響もあって、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,460百万円(前年同四半期比14.9%増)となりました。一方、営業利益は、第1四半期におけるインドネシア第二工場建設に伴う追加工事費用の影響等から163百万円(前年同四半期比25.6%減)となりました。

その他

その他は、中国での日系自動車関連の緩やかな回復を受け、第2四半期以降、黒字基調に転じており、当第2四半期連結累計期間の売上高が321百万円(前年同四半期比14.7%増)、営業損失は3百万円(前年同四半期営業損失7百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は25,619百万円と前連結会計年度末の24,208百万円に比べ1,411百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は13,787百万円と前連結会計年度末の12,709百万円に比べ1,077百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が615百万円、製品、原材料及び貯蔵品が452百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は11,832百万円と前連結会計年度末の11,499百万円に比べ333百万円の増加となりました。この主な要因は投資有価証券が344百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は14,563百万円と前連結会計年度末の13,775百万円に比べ788百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は11,064百万円と前連結会計年度末の10,567百万円に比べ497百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が521百万円増加したことなどによるものです。固定負債は3,499百万円と前連結会計年度末の3,207百万円に比べ291百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が増加したことなどによるものです。また、純資産合計は11,056百万円と前連結会計年度末の10,433百万円に比べ622百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、2,759百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の支出は102百万円となりました。これは、売上債権およびたな卸資産の増加等によるものです。前年同四半期連結累計期間は資金の収入が479百万円でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は前年同四半期連結累計期間と比べ149百万円減少し、325百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前年同四半期連結累計期間と比べ105百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は298百万円となりました。これは、主に金融機関からの借入の増加によるものです。前年同四半期連結累計期間は343百万円の減少でした。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は83百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において当社グループの従業員数に著しい増加又は減少はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		15,758,994		1,481,159		1,047,700

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ピグメント取引先持株会	千代田区鍛冶町1丁目9-14	1,338	8.49
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目3-3 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	780	4.95
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	698	4.43
日本化薬株式会社	千代田区富士見1丁目11-2	519	3.30
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2-1	492	3.13
株式会社資生堂	中央区銀座7丁目5-5	491	3.12
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4-1 (中央区晴海1丁目8-11)	438	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	435	2.76
三菱化学株式会社	千代田区丸の内1丁目1-1	359	2.28
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	358	2.28
計		5,912	37.52

(注) 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,636,000	15,636	同上
単元未満株式	普通株式 74,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,636	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式205株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町 1丁目9-14	48,000		48,000	0.30
計		48,000		48,000	0.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,338,440	3,317,906
受取手形及び売掛金	¹ 6,022,842	6,638,730
製品	1,616,858	1,836,765
原材料及び貯蔵品	1,343,161	1,575,392
その他	388,440	418,819
貸倒引当金	304	304
流動資産合計	12,709,439	13,787,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,159,409	3,200,732
土地	3,661,423	3,635,016
その他(純額)	1,646,364	1,661,266
有形固定資産合計	8,467,197	8,497,015
無形固定資産	67,057	69,219
投資その他の資産		
投資有価証券	2,582,882	2,927,148
その他	422,822	371,708
貸倒引当金	40,434	32,415
投資その他の資産合計	2,965,270	3,266,442
固定資産合計	11,499,524	11,832,676
資産合計	24,208,964	25,619,986
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 5,154,165	5,675,544
短期借入金	3,880,190	4,111,603
未払法人税等	134,248	51,389
賞与引当金	210,486	252,004
関係会社整理損失引当金	180,657	9,940
その他	¹ 1,007,637	964,136
流動負債合計	10,567,385	11,064,619
固定負債		
長期借入金	2,403,032	2,706,827
繰延税金負債	481,622	569,191
退職給付引当金	179,291	158,773
役員退職慰労引当金	143,770	64,352
固定負債合計	3,207,717	3,499,143
負債合計	13,775,103	14,563,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	7,567,318	7,598,692
自己株式	14,127	14,735
株主資本合計	10,082,051	10,112,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	505,848	681,175
為替換算調整勘定	839,317	499,010
その他の包括利益累計額合計	333,469	182,164
少数株主持分	685,278	761,241
純資産合計	10,433,861	11,056,223
負債純資産合計	24,208,964	25,619,986

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	19,690,914	20,092,794
売上原価	18,024,475	18,545,448
売上総利益	1,666,438	1,547,346
販売費及び一般管理費		
人件費	557,490	614,653
賞与引当金繰入額	80,247	82,602
退職給付費用	40,320	36,300
役員退職慰労引当金繰入額	9,996	10,525
その他	659,391	669,411
販売費及び一般管理費合計	1,347,446	1,413,492
営業利益	318,992	133,854
営業外収益		
受取利息	3,189	2,761
受取配当金	25,523	26,676
持分法による投資利益	16,918	36,842
その他	56,551	58,374
営業外収益合計	102,183	124,653
営業外費用		
支払利息	55,696	52,283
その他	9,926	52,119
営業外費用合計	65,623	104,402
経常利益	355,553	154,104
特別利益		
固定資産売却益	446	1,946
関係会社清算益	-	17,434
その他	-	301
特別利益合計	446	19,682
特別損失		
固定資産除売却損	3,311	3,160
投資有価証券評価損	30,880	-
関係会社整理損失	281,840	-
特別損失合計	316,032	3,160
税金等調整前四半期純利益	39,967	170,626
法人税、住民税及び事業税	133,483	40,290
法人税等調整額	23,691	26,959
法人税等合計	109,791	13,330
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	69,823	157,295
少数株主利益又は少数株主損失()	60,154	213
四半期純利益又は四半期純損失()	9,669	157,082

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	69,823	157,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,135	175,326
為替換算調整勘定	61,574	397,491
持分法適用会社に対する持分相当額	4,547	33,537
その他の包括利益合計	20,108	606,355
四半期包括利益	89,932	763,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,534	672,715
少数株主に係る四半期包括利益	51,397	90,936

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,967	170,626
減価償却費	327,634	365,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,415	8,018
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,502	29,035
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,996	79,418
賞与引当金の増減額(は減少)	34,061	41,518
受取利息及び受取配当金	28,713	29,437
支払利息	55,696	52,283
投資有価証券評価損益(は益)	30,880	-
持分法による投資損益(は益)	16,918	36,842
有形固定資産除売却損益(は益)	2,864	1,214
売上債権の増減額(は増加)	83,168	427,744
たな卸資産の増減額(は増加)	6,842	312,131
仕入債務の増減額(は減少)	103,794	339,438
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	270,000	170,716
未払消費税等の増減額(は減少)	40,936	5,604
その他	69,854	186,347
小計	537,518	57,579
利息及び配当金の受取額	28,713	29,437
利息の支払額	55,060	54,880
法人税等の支払額	31,439	135,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,732	102,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	332,500	234,700
定期預金の払戻による収入	362,500	234,700
投資有価証券の取得による支出	4,368	4,153
有形固定資産の取得による支出	519,323	413,702
有形固定資産の売却による収入	29,155	49,874
無形固定資産の取得による支出	11,275	5,189
貸付金の回収による収入	3,635	4,367
その他	2,280	43,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	474,457	325,005

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	523,347	1,074,802
短期借入金の返済による支出	312,140	868,630
長期借入れによる収入	70,000	930,000
長期借入金の返済による支出	656,654	696,686
社債の償還による支出	42,560	-
自己株式の取得による支出	137	607
配当金の支払額	94,290	125,708
少数株主からの払込みによる収入	176,026	-
少数株主への配当金の支払額	6,964	14,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,373	298,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,029	115,734
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	305,069	13,969
現金及び現金同等物の期首残高	2,518,935	2,779,740
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	6,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,213,865	¹ 2,759,206

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 三和カラーリング㈱は、平成25年9月30日に清算終了したため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形及び売掛金	56,547千円	
支払手形及び買掛金	53,603千円	
流動負債その他	36,285千円	

(四半期連結損益計算書関係)

- 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	2,772,565千円	3,317,906千円
預入期間が3か月超の 定期預金	558,700 "	558,700 "
現金及び現金同等物	2,213,865千円	2,759,206千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,290	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,708	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,045,785	7,365,109	19,410,895	280,019	19,690,914		19,690,914
セグメント間の内部 売上高	78,373		78,373		78,373	78,373	
計	12,124,159	7,365,109	19,489,269	280,019	19,769,288	78,373	19,690,914
セグメント利益又は損失 ()	106,549	220,372	326,922	7,929	318,992		318,992

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,310,963	8,460,728	19,771,692	321,102	20,092,794		20,092,794
セグメント間の内部 売上高	65,050		65,050	7,758	72,808	72,808	
計	11,376,014	8,460,728	19,836,742	328,860	20,165,603	72,808	20,092,794
セグメント利益又は損失 ()	26,958	163,989	137,031	3,177	133,854		133,854

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額()並びに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	0円61銭	9円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	9,669	157,082
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	9,669	157,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,714	15,711

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、前第2四半期連結累計期間において1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。